

わかやま 県議会 だより No.24

平成26年【2014】
5月11日発行(年4回発行)



わかやま
ing
和歌山の現在進行形

紀三井寺公園陸上競技場
(和歌山市)

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会 来年開催!
第70回国民体育大会「紀の国わかやま国体」が平成27年9月26
日から10月6日まで、第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国
わかやま大会」が平成27年10月24日から10月26日まで、それ
ぞれ県内市町村において開催されます。

2月定例会号

主な記事

2~3面 平成26年2月定例会の概要

4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ

平成26年度 当初予算案を可決

一般会計当初予算額 5,681億円

『安全と安心』の政策、『未来への投資』の政策を
柱に施策を推進



一歩前へ!

誇れる故郷に

予算特別委員会 質問委員(7人)

3月7日(金) 新島雄・谷口和樹・山本茂博・前芝雅嗣
3月10日(月) 尾崎太郎・奥村規子・角田秀樹

予算特別委員会では、知事から提案された当初予算案について集中審議しました。主な質疑は次のとおりです。

問 日本の駅伝シーズンの幕開けは出雲駅伝であるが、シーズンの締めくくりにして高野熊野世界遺産を活用した駅伝大会を開催してはどうか。

答 全国各地でマラソン大会や駅伝大会が数多く開催され、健康志向の高まりを追い風に空前のブームとなっています。高野熊野駅伝大会の開催については、「世界遺産・熊野古道」という魅力を生かして本県をPRし、県内外から多くの参加者や観光客を誘致できるものと考えています。

開催には、運営経費、運営スタッフやボランティア、交通規制、医療救護体制など、様々な課題がありますので、開催の可能性について、今後研究していきます。

問 国体開催を控え、県内のスポーツ施設が充実している。東京オリンピック、ラグビーワールドカップ日本大会の開催が決定しているが、これらに向けて国外からの合宿誘致活動をもっと推し進めてはどうか。

答 国際合宿誘致は、大変魅力があると考えています。日韓ワールドカップサッカーではデンマークチームが、北京オリンピックではフランス陸上競技チームが和歌山で合宿を行っており、子供たちにもよい刺激になりました。

来年の国体開催により施設も充実し、また、県民の方々のおもてなしの心もさらにレベルアップが図られていると考えられます。これらを売りに様々なルートを開発し、誘致につなげていきます。

問 旧県会議事堂「一乗閣」保存整備について、耐震化対策、またバリアフリー対策は、どのように取り組むのか。

答 旧県会議事堂の保存整備は、外観やデザイン、部材等、文化財上の価値を損わないよう配慮しながら、耐震対策を進めています。

議事堂内外の各設備は、高齢者や身体障害者の方々も気軽に来場し利用していただけるよう、スロープや障害者用トイレの設置等、バリアフリー対策を講じる予定です。

問 過疎化により理容所や美容所が閉鎖される地域がふえている中、高齢化や病気などで理美容所に行くことが困難な住民がいる。出張理美容が認められる基準を明確にし、もっと利用しやすいようにすることが必要ではないか。

答 出張理美容が認められる例外的な場合として、「疾病等の身体的理由で理美容所に来ることができない場合」が定められています。さらに、本県では「移動手段を確保できない場合」を定めていますが、中山間地域の方の利便性等を考慮し、より明確な基準を検討していきます。

問 和歌山市駅前の商店が次々と閉店していく中で、孫市祭りなど、まちおこしに頑張っている方がいる。住民合意や住民参加のもとでの駅前周辺のみちづくりの取組はどうか。

答 和歌山市駅周辺については、まちの活力やにぎわいが失われていくことが懸念されます。

まちなかの再生に当たっては、多くの市民の方々に御参加いただくことが大事であり、現在、周辺再開発に向けて、南海電鉄を中心に、県、市、関係機関とも連携しながら、にぎわい空間の創出や交通結節点の強化など、様々な検討を進めています。

問 県立医科大学では、平成22年に、会計検査院から1億3300万円の不適正経理の指摘を受け、51人を超える処分者を出し、平成24年、そして最近も補助金の不正受給の報道があった。大学のコンプライアンスの取組はどうなっているのか。

答 今回再び研究費の不適正事案が発生したことについて、深くおわび申し上げます。

現在、国の指導のもと、事務局に物品検収所を新設し、一元的な納品確認を行っています。また、平成22年設置の監査室を平成24年には危機対策室に改組し、人員、体制の強化を図りました。

さらに、コンプライアンス研修に今回の不適正事例を取り入れるなど、内容を見直し、法令遵守意識が学内関係者の全員に定着するように取組を進めていきます。

問 県立医科大学のスポーツ医学研究拠点「みらい医療推進センター」(フォルテワジマ5階)について、国体後も、将来にわたってさらなる充実と情報発信による利用拡大が必要と考えるが、知事の所見はどうか。

答 みらい医療推進センターは全国に誇れる研究施設であり、国体後は、来るべき東京オリンピック・パラリンピックに向けてのトップアスリート育成や広く障害者スポーツの振興拠点としての事業展開を県立医科大学に期待します。

県も、あらゆる広告媒体を利用して、全国に向けた積極的な情報発信に努めていきます。



2月 定例会の概要

2月19日～3月14日までの24日間



会期中の主な動き

- 議会運営委員の定員変更(12人→11人) 2 / 19
- 特別委員会の開催
 - 東南海・南海地震等対策特別委員会 2 / 28
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 3 / 6
 - 予算特別委員会 3 / 7、10、13

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	32件	平成26年度和歌山県一般会計予算 等	可決
条例案件(議員提出)	2件	和歌山県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例	可決
		議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例	否決
条例案件(知事提出)	47件	知事等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例 等	可決
その他案件(//)	21件	平成26年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
知事専決処分報告(//)	1件	平成25年度一般会計補正予算	承認
意見書	8件	大規模災害に備えた県土の強靱化を求める意見書	可決
		西日本危機管理総合庁(仮称)の新設を求める意見書	
		災害時多目的船の導入を求める意見書	
		消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書	
		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書	
		微小粒子物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書	
		食の安全・安心の確立を求める意見書	
		労働者保護ルール改正に慎重な議論を求める意見書	否決

一般質問議員16人

2月28日(金)	3月3日(月)	3月4日(火)	3月5日(水)	3月6日(木)
富安 民浩 岸本 健	森 礼子 中 拓哉 雑賀 光夫	藤本 眞利子 濱口 太史 松坂 英樹	多田 純一 片桐 章浩 高田 由一 中村 裕一	立谷 誠一 浦口 高典 井出 益弘 吉井 和視

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

政策

知事の第3期県政への決意

問 仁坂知事には、これからも県職員と一致団結して真のリーダーとして和歌山県政に取り組んでいただきたい。第3期県政への決意のほどはどうか。

答 2期7年余り県政執行に打ち込むことができたのは、県議会議員、県選出国會議員、市町村長等各地域の指導者、そして何よりも100万県民の温かい励ましと力添えがあったからこそであり、心から感謝申し上げます。もし許されるのならば、引き続き県知事として、県政をリードする責めを負わせていただき、これまでに以上に粉骨砕身、あらん限りの力を振り絞って、我が愛するふるさと和歌山の発展のために、知事としての重責を負わせていただきたいと考えております。

平成26年度当初予算の重点政策

問 平成26年度当初予算は、知事就任2期目の集大成として取りまとめたと思うが、「元氣な和歌山」の実現に向けてどのような政策を重点的に取り組んでいくのか。

答 平成26年度当初予算では、安心して暮らせる社会を構築するための「安全と安心」、将来の成長へと導くための「未来への投資」の2つの柱に重点を置いて予算編成を行いました。「安全と安心」では、地震・津波による犠牲者ゼロをめざした対策の推進や高齢者対策の充実、「未来への投資」では、紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会に向けた開催機運の醸成、地域経済を支える企業の成長支援、「世界遺産登録10周年」を迎えることを契機とした誘客キャンペーンの実施等に取り組んでいきます。

まちづくり

都市再生の推進

問 知事の記者会見で、都市の再生について県として力を入れ、県から具体的なアイデアを市町村に提案していくとのことであるが、これまでの和歌山市の市街地活性化策への評価はどうか。

答 市の報告では、計画された事業はおおむね完成したが、中心市街地の居住人口減少に歯止めがかからず、目標値をいずれも下回ったとなっていますが、中心



部の土地需要を高めるためには、周辺部への発展を少しセーブしなければなりません。市町村はきちんとした哲学を持ってまちづくりを設計し、県は都市計画の重要性を指摘するとともに、具体的な再開発プラン等も提案しながら市町村に働きかけていきます。

自然環境

南紀熊野ジオパーク構想の推進

問 平成26年度は南紀熊野ジオパークの誕生に向けて日本ジオパーク認定への申請を行うとのことであるが、申請手続と認定までのスケジュール、取組はどうか。

答 3月末までに日本ジオパークネットワーク加盟申請書を提出し、4月末のプレゼンテーション、その後の現地審査を経て、8月28日の日本ジオパーク委員会で合否が決定されます。取組

としては、日本ジオパーク認定への対応のほか、ジオパークの見どころとなるジオサイトの説明板の整備、教育現場で活用できる副読本の作成等、多くの方に訪問してもらえよう育て上げ、地域の活性化につなげていきます。

南紀熊野ジオパーク…ジオパークとは、「大地の公園」とも言われ、ジオ(大地)とその恵みに親しみ、それらを楽しみ、学ぶところ。現在、紀南の新宮市をはじめ9市町村のエリアにおいて、地域の持続可能な発展を目的として、ジオパーク認定に向けた取組をしている。

道路

高速道路の整備

問 近畿自動車道紀勢線すさみ～串本間が新規事業化候補として手続が進められることが発表された。一刻も早い紀伊半島一周を目指して切れ目のない事業継続を望むが、県として今後どう取り組んでいくのか。

答 近畿自動車道紀伊半島一周の実現は、企業立地や観光振興、農林水産業の振興など、県民の将来のチャンスを保障するものとして、さらには南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備え

として、不可欠かつ急務です。まずはすさみ串本道路を事業化してもらい一刻も早く完成させ、引き続き、紀伊半島一周高速道路の早期実現を国や関係機関に働きかけていきます。





文化・スポーツ

南方熊楠記念館の再整備

みなかたまくす

問 南方熊楠記念館は来年、開館50周年を迎えるが、老朽化が激しい。新年度予算に再整備に向けての予算が盛り込まれたが、再整備の概要、狙いはどうか。

答 周囲の景観に配慮したデザインとし、バリアフリー化を図ります。また、展示スペースの拡大や展示方法に工夫を凝らすなど、展示機能も強化します。自然公園内という立地を生かすとともに、白浜町が整備を進めている

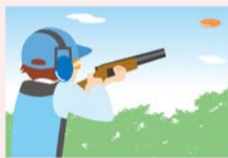
番所山公園の中核的施設として位置づけ、南方熊楠の功績や魂を次世代に伝える社会見学・環境学習の場として積極的に活用していきます。



クレー射撃場の建設

問 紀の国わかやま国体で、なげ射撃が県内でできないのかという声があるが、射撃場がないからである。狩猟者とクレー射撃競技者育成の共用射撃場をぜひ建設してほしい。

答 鳥獣被害対策としての射撃場の建設には地元市町村の積極的な協力が不可欠であり、建設に手を上げてくれる市町村があれば、検討の上、適正な規模や運営等について考えます。そのとき、競技者の練習、あるいは大会開催のスポーツ施設として利用可能であれば活用すればよいと思います。



エネルギー

海流発電の可能性

問 平成26年度の重点施策に海洋再生可能エネルギーの開発がある。和歌山県海洋再生可能エネルギー検討委員会を設置して海流発電の検討を進めているが、実現の可能性はどうか。

答 本県の海流発電は、大きな可能性を秘めています。他の再生可能エネルギーでは原子力発電所1基を集めるのが難しいのですが、何基分もできそうなのが潮岬沖の黒潮による海流発電です。本県は消費地にも近く、系統接続も容易なので、企業と連携を進め、国へも積極的に働きかけ、事業化の暁にはぜひ和歌山でやってみよう進めていきます。

風力発電の計画

問 県内では多くの風力発電が計画されていると聞きますが、これまでに中止になったものや新たに計画されたものもある。現在の計画、規模について教えてください。

答 平成23年度末で9カ所で90基(185.5メガワット)の計画がありましたが、現在、計画が進行しているのは、建設中を含めて4カ所で56基(142メガワット)となっています。



防災

地域防災力の充実強化

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したが、法律の概要、県内消防団の現況、立法を受けての県の取組はどうか。

答 法では、消防団を地域防災力の中核とし、団員の確保や処遇改善、装備・教育訓練の充実等が明記されました。本県の消防団員数は年々減少していますが、昨年4月1日現在では1万1980人で充足率95%と、全国平均を上回っています。今後、団員の士気高揚や県民への啓発を行うとともに、消防学校に新たな訓練施設を整備して教育・訓練を充実し、市町村には処遇の改善、装備の充実を働きかけていきます。

県防災訓練への米軍オスプレイの参加

問 本年開催予定の津波災害対応実践訓練に米軍オスプレイの参加が明らかになった。オスプレイの受け入れは従来の知事の姿勢と異なるように思うが、どうか。

答 以前、オスプレイの低空飛行訓練で在日米軍が我々に何の連絡もなく県上空で訓練を行うと発表した際に不快感を表明しましたが、今回の防災訓練は、南海トラフ地震で深刻な被害を受けたとき、県民の命を救い、必要な救援物資を届けるという目的で参加するものであり、事前にスケジュール等の打ち合わせもしますので問題はなかと考えます。以前の見解と矛盾はいたしませんし、見解も全く変わっておりません。

健康・医療

「健康長寿日本一 わかやま」の実現

問 県は、「健康長寿日本一わかやま」推進会議を設置したが、「健康長寿日本一わかやま」実現の最終期限とその可能性はどうか。

答 県長期総合計画では「健康長寿日本一わかやま」の実現を目指しており、目標年限は平成29年度となっています。これまで、健診受診率の向上や生活習慣病対策等を推進してきましたが、実現の可能性は厳しい状況にあります。県として、平成34年度を目途とした第三次和歌山県健康増進計画において「健康推進員制度」を創設するなど、目標に向けて取り組んでいきます。

有田保健医療圏の産科医師確保

問 有田保健医療圏内唯一の公立病院である有田市立病院では、産科医師不足により昨年秋から新規分娩の休止をやむなくされているが、産科医師確保に向けた取組はどうか。

答 昨年11月以降、有田保健医療圏で分娩可能な医療機関は1カ所となっています。有田市立病院では、非常勤医師2名を確保するとともに、助産師外来を開設しています。また、妊婦健診は最寄りの医療機関で行い、分娩は圏域外の連携病院等で行うセミナーシステムを昨年11月から実施しています。今後とも安全・安心なお産をもらうため有田市立病院の常勤医師確保に協力し、医療体制の確保に取り組んでいきます。

観光

ユニバーサルツーリズムの普及促進

問 高齢者や障害者の旅行がふえていく中、誰もが安全・安心・快適に旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの普及促進を図り、「おもてなし度」を高めていくことが大切ではないか。

答 高齢者や障害者に安全・安心・快適に観光地で過ごしていただくためには受け入れ地域の配慮が特に重要で、観光・福祉・交通の各関係者との連携、地域の協力が不可欠です。観光地の自治体、社会福祉協議会、観光協会の協力のもと、ユニバーサルツーリズムについて関係市町村と協議を重ねていきます。

無料WiFi環境の整備

問 スマートフォンなど個人向け情報端末の普及に伴い、訪日外国人旅行者に対し、メール等の送受信や情報入手時のアクセス環境へのニーズに対応したWiFi環境の整備が必要ではないか。

答 平成26年度の取組として、観光事業者や市町村等に働きかけ、無料でWiFiを利用できる施設や場所をふやしていきます。市町村がアクセスポイントを整備する場合には、県の補助制度を活用し、支援していきます。県としては、観光事業者や市町村等と協働しながら、外国人旅行者が安全・安心・快適に周遊できる先進県を目指し、積極的に取り組まれます。

南紀州交流公社への支援

問 日置川では、過疎地域の生き残りをかけた活動をしている一般社団法人南紀州交流公社が設立後10年を経過し、実績も上がってきたが、県の支援はどうか。

答 県では、平成14年度からほんまもん体験を活用した体験交流型の修学旅行誘致に取り組んでいます。南紀州交流公社が活動する日置川地域は、紀州備長炭作業体験やカヌー体験、民泊体験で多くの受け入れ実績があり、県としては、今後とも県観光連盟と連携して日置川地域を紹介するとともに、受け入れ体制整備に係る研修会の開催等を支援していきます。



議会活動の紹介 Topics

特別委員会の動き

●東南海・南海地震等対策特別委員会の県内調査

東南海・南海地震等対策特別委員会は、平成26年3月12日に白浜町内で所管事務の調査を行いました。

白浜警察署では、県警察における災害対策の概要や訓練実施状況についての説明を受けた後、平成23年の台風第12号の被害に対する活動の調査を行いました。

続いて、県警ヘリコプター「きのくに」に搭乗し、実際にヘリコプターテレビシステムの映像の確認等を行い、あわせて機動隊保有のレスキュー車や救出救助用等資材の視察を行いました。

最後に、警察航空隊及び機動隊による災害時の迅速な救助活動のための訓練の内容を確認しました。

委員会としては、今回の調査で得た貴重な情報をもとに、本県の災害対策について、県当局とともに一層取り組んでいきます。



●防災・国土強靱化対策特別委員会への名称変更

台風第12号により甚大な被害を被った本県にとって、今後起こり得る災害等に対し、迅速かつ適切な対策が重要であることから、3月13日の本会議において、「東南海・南海地震等対策特別委員会」の名称を「防災・国土強靱化対策特別委員会」に変更するとともに、設置目的についても「防災、減災、迅速な復旧・復興等諸般の災害に関する施策について調査審議する」と改めました。

関西広域連合議会3月定例会開催

平成26年3月1日、関西広域連合議会3月定例会が大阪府立国際会議場(大阪市)で開催されました。本県議会からは、中村裕一議員、山下直也議員、多田純一議員、岸本健議員の4名が出席しました。

本会議においては、岸本健議員が地産地消の取組について一般質問を行い、直売所間の連携促進、学校給食に対する取組、及び地産地消や学校給食に対する都市部での取組事例について関西広域連合としてどのように考えるかをたずねました。

本質問に対し、仁坂副連合長(和歌山県知事)から、府県域を越える直売所間の交流は、産物を融通し合うことで各施設の集客増加や域内農林水産物の消費拡大にもつながる取組である、また、学校給食に対する取組では、エリア内の食材を使った「関西広域連合給食レシピ」の開発を行い、学校給食関係者への啓発により一層取り組んでいきたいとの答弁がありました。

また、竹山委員(堺市長)から、都市部の役割として、消費地として大きな役割を担っていると考えており、和歌山県をはじめ構成府県市が連携し、関係者等の協力を得てエリア内の地産地消の推進に積極的に取り組みたいとの答弁がありました。

このほか、外国人観光客の受け入れ環境の整備について、博物館等の連携交流について質問しました。



県議会からのお知らせ Information



テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

6月定例会の放送予定は次のとおりです。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより

6/11、18～20、23、27日の22時30分から25分間放送

県議会手話だより

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送

ラジオ 和歌山放送(WBS)

定例県議会ダイジェスト

6/11、18～20、23、27日の22時から15～30分間放送



県議会ホームページ

和歌山県議会



<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

● 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など、様々な情報を掲載しています。

● 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画を見ることができます。



「点字版・テープ版」の案内

本紙の点字版・テープ版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。



傍聴してみませんか

本会議は、申込みなしで傍聴できます。委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成26年6月定例会 会期日程(予定)

本会議	6月10日(火)・11日(水)
本会議(質問)	6月18日(水)～20日(金)・23日(月)
常任委員会	6月24日(火)・25日(水)
本会議	6月26日(木)・27日(金)

※この日程は予定ですので、変更されることがあります。傍聴を希望される方は、開催日時等をお確かめください。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。

- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄附行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
- あいさつ状の禁止
- 議員名、議員団名及び会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- 中元や歳暮の贈答はしない
- お祝い・おくやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)

議員の動向

補欠選挙により新たに選出された議員(橋本市選挙区 2名)
中本浩精議員・上田良治議員(3月18日付)

